

「2022年経済構造実態調査」一次集計結果 産業横断調査（企業等に関する集計）

総務省及び経済産業省では、全産業の付加価値等の構造を明らかにし、国民経済計算の精度向上に資することを目的として、経済構造実態調査を毎年実施しています。

この度、2022年6月に実施した調査の一次集計結果※を取りまとめましたので、公表します。

※ 一次集計は、速報値として公表するものである。また、調査結果のうち、売上（収入）金額（以下「売上高」という。）等の経理事項は、調査前年（2021年）の1年間の数値である。

経済構造実態調査における売上高

2021年の産業大分類別の売上高は、「卸売業，小売業」が477兆9942億円と最も多く、次いで「製造業」が415兆7489億円、「医療，福祉」が142兆9826億円などとなっている。これら上位3産業について2020年と比較すると、「卸売業，小売業」が1.1%の増加、「製造業」が6.7%の増加、「医療，福祉」が14.8%の減少となっている（以下、表を参照）。

表 産業大分類別売上高

産業大分類	売上高		
	2020年※ ¹ (百万円)	2021年 (百万円)	増減率 (%)
全産業計※ ²	1,676,591,704	1,691,904,217	-
農林漁業	5,961,606	6,174,054	3.6
鉱業，採石業，砂利採取業	1,327,221	1,863,270	40.4
建設業	119,226,291	120,722,459	1.3
製造業	389,816,023	415,748,873	6.7
電気・ガス・熱供給・水道業	36,216,440	36,277,286	0.2
情報通信業	73,977,890	74,562,406	0.8
運輸業，郵便業	63,331,936	66,345,945	4.8
卸売業，小売業	472,730,259	477,994,238	1.1
金融業，保険業	118,968,292	120,960,024	1.7
不動産業，物品賃貸業	57,196,282	60,421,276	5.6
学術研究，専門・技術サービス業	48,627,821	50,954,560	4.8
宿泊業，飲食サービス業	17,761,166	18,117,873	2.0
生活関連サービス業，娯楽業	29,341,810	30,075,628	2.5
教育，学習支援業	16,789,083	17,670,880	5.3
医療，福祉	167,831,003	142,982,647	▲ 14.8
複合サービス事業	8,826,819	8,388,739	▲ 5.0
サービス業（他に分類されないもの）※ ²	48,661,760	42,644,061	-

※1 「令和3年経済センサス-活動調査」速報集計結果の「会社企業」と「会社以外の法人」の合計

※2 2020年の売上高は「政治・経済・文化団体」及び「宗教」を含む。

(参考) 集計体系及び公表時期

集計区分		主な集計内容		公表予定
一次集計	産業横断調査	企業等に関する集計	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額	2023年3月31日
二次集計	産業横断調査	企業等に関する集計①	産業（小分類）、経営組織別企業等数、売上（収入）金額、費用総額、付加価値額等。産業（中分類）、事業活動・生産物の種類別売上（収入）金額等	2023年7月 (予定)
		企業等に関する集計②	産業（中分類）、費用項目別産業別費用内訳割合	
		企業等に関する集計③	営業外費用における支払利息 ※調査対象である産業分類別売上高総額の8割を達成する範囲に含まれる企業のみ	
	製造業事業所調査	事業所に関する集計	品目別	
産業別			産業（中分類・細分類）、従業者規模、資本金規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額等	
地域別			地域別（都道府県・大都市）事業所数、従業者数、製造品出荷額、付加価値額等	
三次集計	産業横断調査	事業所に関する集計①	地域、産業（大分類）別事業所数、売上（収入）金額	2023年10月 (予定)
		事業所に関する集計②	地域別及び産業（小分類）別事業所数、年間商品販売額（卸売業、小売業）	

< 問合せ先 >



総務省統計局

統計調査部経済統計課審査発表係

担 当： 樽松課長補佐、高野統計専門官、
茂木係長

電 話： 03 (5273) 1165 (ダイヤルイン)

e-mail： e-kkj@soumu.go.jp